



# 中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所 台北支店

April 2013

vol. 212

## 今月のトピックス

活発化する日台産業連携とその活用機会  
飛躍する台湾産業

台湾高鉄駅周辺開発計画が始動、  
新たな投資のターゲットに

台湾進出ガイド  
租税協定について(下)

## 台湾トップ企業

~ 城邦媒体控股集团、  
龔汝沁総経理インタビュー ~

台・日・中の連携により中国語文化を海外展開  
する台湾出版グループ 城邦媒体控股集团

台湾マクロ経済指標  
インフォメーション

## 【 今月のトピックス 】



### 活発化する日台産業連携とその活用機会

日台産業連携架け橋プロジェクトは、台湾經濟部(日本の経済産業省に当たる)工業局が主導で主要11産業を中心に日台の産業連携を推進するプロジェクトである。2011年より連携活発化に向けた様々な取り組みが行われてきており、更にこの流れを加速する目的で、2012年の11月には、日本と台湾の窓口機関、交流協会と亜東関係協会の間で、「日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化に関する覚書」が署名された。本稿では、2013年に入ってから引き続き積極的な活動が行われている日台連携の近況を紹介した上で、日本企業にとっての活用機会を記す。

#### 日台連携が進む背景

日本と台湾は長年、企業間の活発な事業交流が行われてきた。特に、日本の大企業の中では既に50年以上の台湾事業の歴史がある企業も珍しくない。このような状況下に置いてなぜ今、日台連携強化を推進する必要があるのだろうか。日本企業は現在、いわゆる6重苦の状況下であり、日本国内に閉じたビジネスを行うことは非常に困難である。そこで、日本企業の多くは海外進出や事業の海外展開を検討するが、日本企業(特に中堅・中小企業)の中には海外市場についての情報不足や投資資金不足により、海外進出に踏み切れない企業も多い。このような日本企業の中には、極めて質の高い技術力や製品を有する企業も多く存在し、台湾企業にとっては新たなOEM委託や合弁生産による技術獲得、日本企業にとっては国内向け製品のコスト削減や、新興国向け製品の共同開発、ECFAを利用した大陸市場への販路獲得などのメリットが見込める。

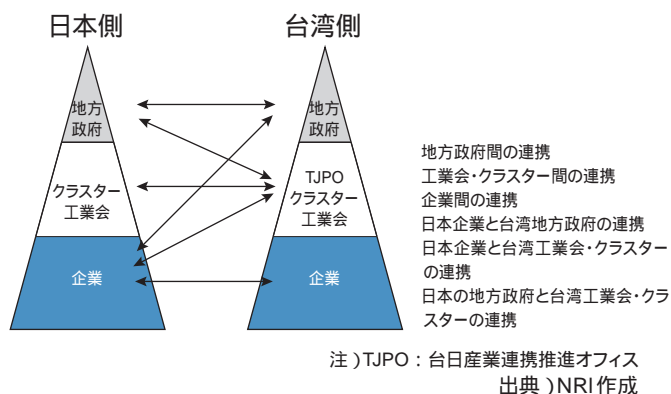
現在台湾政府は、三業四化(「製造業のサービス化、サービス業のハイテク化と国際化、従来型産業の特色化」)や製造業

の高付加価値化といった産業構造の転換を目指している。今まで台湾製造業では少品種大量生産を得意としてきたが、現在ではその分野に置いて中国や東南アジアなど台湾に比べ更にコストが低い国々の新興企業が台頭してきており、それら企業と比較した場合の優位性を保つため、台湾の製造業は高付加価値化を求められている。革新的な技術や製品開発の能力はあるが、その製品の量産化を行うだけの投資が出来ない日本企業と、優れた量産技術を持ち、投資資金力のある台湾企業が組むことで、日本企業の有する技術の事業化と、台湾企業の技術力の底上げといった双方のメリットが期待できる。

#### 日本と台湾の階層別連携形態について

日台連携の形として主に6つの形態が存在する。地方政府間の連携、工業会・クラスター間の連携、企業間の連携、日本企業と台湾地方政府の連携、日本企業と台湾工業会・クラスターの連携、日本の地方政府と台湾工業会・クラスターの連携である。(図1を参照)

図1：日台連携の主な形態



地方政府間の連携では、熊本県と高雄市が、経済・観光・教育等の分野における交流を推進することで合意したほか、群馬県と高雄市は、経済分野における友好協力に関する協定に調印し、今後は観光、教育、文化、農畜産物などの分野での交流強化についての連携視野にいて検討している。

日台の工業会・クラスター間の連携は、6種の連携形態の中でも特に盛んに行われている。具体例としては、大分県工業団体連合会と台湾の金属工業研究発展中心との間で覚書(MOU)を締結し、大分県の産業の中心である製造業を中心に台湾企業と交流する基盤を構築することを目指している。その他にも、日本の機械振興協会は、台湾の機械関連の業界団体である台湾区機器工業同業公会との間で、関連企業の技術協力や新興国市場開拓への相互協力を目的とした覚書を交わしている。また、台湾政府の中央研究機関である工業技術研究院(ITRI)と日本の工業会・クラスターが連携するケースも見受けられる。具体的には大田区産業振興協会や東経連ビジネスセンター等が、既にITRIと覚書を交わしており、日台企業間の技術連携や日台企業共同での中国大陸進出などを目標に、ビジネスマッチングなどを活発的におこなっている。

日台企業間の連携は、上記の2パターンとは違い具体的な事業連携(合弁、調達、共同研究など)となり企業間の機密情報に関わるため、内容が公表されないケースや、通常の合弁ケースとして紹介されることが多い。一方、日本企業と台湾の市政府が連携をするケースも見受けられる。具体例として、台北市政府が日米企業6社と投資促進に向けた覚書を締結したケースが挙げられる。日本企業では、台湾薩莉亞餐飲(サイゼリア)健康食品販売のエバーライフ、ブライダルジュエリー販売の熹瑪鑽

石(シーマ)が台北市への新規投資・追加投資を行う方針を示している。

また、日本の地方政府と台湾の工業会・クラスターの連携も活発である。具体的には、三重県が日台産業連携推進オフィス(TJPO)との連携や山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会は、台湾の中華整廠発展協会と、両地域間の機械関連産業の交流を推進するため覚書を締結した例が挙げられる。日台両地域間での日台企業の交流を促進するため、企業訪問団の相互派遣や商談会の共同開催の機会を増やすことを活動の主な目標として掲げている。

### 台湾政府による日台連携促進における日本企業の活用機会

日台産業連架け橋プロジェクトにおける台湾政府の連携促進活動において、日台産業連携推進オフィス(TJPO)が中心となってサービスを提供している。TJPOは、財団法人資策会(III)を中心とする体制で、対象産業の台湾企業データベースづくりや産業交流イベント開催などに取り組んでいる。また、日本企業が技術連携、共同開発、OEMパートナー先、合弁生産、調達、販路などを探す際に、日本企業の依頼内容に沿った台湾企業リストの提供など、案件に応じたサポートを提供している。日本企業は、このサービスを利用して台湾企業の事業提携先を探すことも可能であろう。また、実際に連携を行う際にTJPOもしくは連携パートナー企業とMOUを結び、台湾工業局が同席する形で締結式を行うことで、メディアへの露出を狙うことも可能である。同時に、政府のチャネルをつかった工業用地や、オフィス物件の優先的な紹介などのサポートが受けられることもMOUを結ぶ大きなメリットであろう。日台連携促進が活発に行われている今、日本企業は、上記のサービスを積極的に活用することで、今後の台湾における事業展開に弾みをつけることが可能ではないだろうか。

(平山直人：n-hirayama@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業

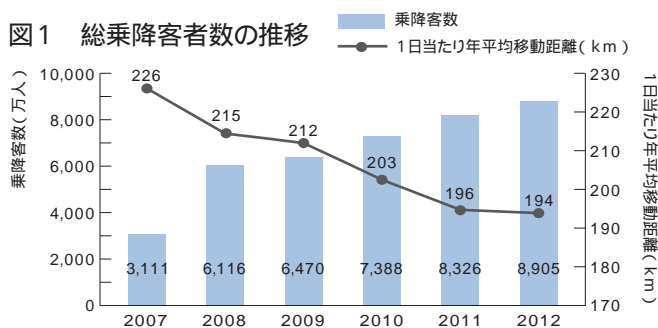


## 台湾高鉄駅周辺開発計画が始動、 新たな投資のターゲットに

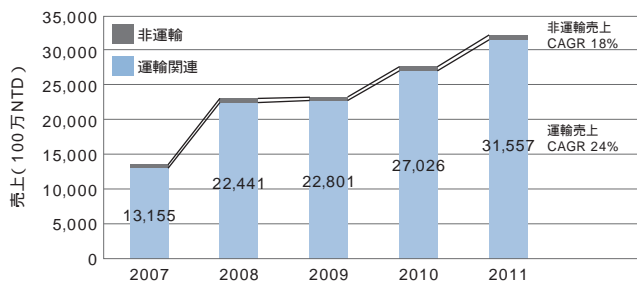
台湾高速鉄路(以下、台湾高鉄)は、開通当初は赤字経営が続いていたが、旅客輸送量、定時運行率及び、売上に直結する乗車率がそれぞれ大幅に向上し、運輸事業の営業収入が安定したことにより黒字転換を果たした。同社は現在、非運輸事業の成長を目指し、駅周辺開発事業に関する計画や企業誘致について積極的に取り組んでおり、駅に隣接する事業用地が、新たな投資のターゲットとして脚光を浴びている。今回は周辺開発が進む5つの高鉄駅の特徴と開発方針を紹介する。

### 非運輸事業が今後の売上拡大の鍵に

台湾高鉄は、交通インフラ整備における、台湾初のBOT(建設・運営・譲渡)方式のプロジェクトである。2007年1月に開通し、既に現在では台湾西部の重要な長距離交通手段の一つとなっている。総乗降客数は2007年の3,111万人から増加の一途をたどり、2012年には8,905万人にまで成長した。(図1)このような利用者数の大幅な伸びに支えられ、運輸事業が大幅に成長し黒字転換を果たしている。総売上に占める運輸事業の割合は97%超に達し、年平均成長率(CAGR)は24%となっている(図2)。一方で、運輸関連以外の売上はわずか全体3%程度にとどまり、今後は運輸事業に付随する不動産開発・運営などが、台湾高鉄の売上拡大の鍵を握ることになる。



### 図2 台湾高鉄の売上高推移



出典：台湾高鉄年報よりNRIまとめ

### 高鉄駅の5駅に「事業発展用地」、台中・桃園が最大

台湾高鉄の駅周辺開発計画は、桃園、新竹、台中、嘉義、台南の5駅を中心に進められている。駅を中心とした周辺エリア(駅専用エリア)の開発計画には、「駅舎」、「交通施設用地」、「駅前広場」、「付随事業用地」が含まれ、駅舎を除いた4つのエリアを「事業発展用地」と呼ぶ。うち、「付随事業」とは、都市計画の規定で認められている開発・利用用途であり、宿泊施設、会議施設・商用展示場、飲食業、レジャー・娯楽業、百貨店・小売業、金融サービス業、一般サービス業、運輸サービス業、観光サービス業、オフィスなどが主な対象事業となっている。

5つの駅周辺にある付随事業用地の総面積は30.14ヘクタールで、うち台中駅周辺には5駅の内最大の11.30ヘクタールの付随事業用地が存在する(表1)。

表1 各高鉄駅の事業発展用地規模

駅	駅専用エリア					最大床面積(坪)
	駅(ha)	交通施設用地	付随事業用地	駅前広場	小計	
桃園	8.96	0.17	8.55	2	10.72	103,455
新竹	7.99	0.3	3.13	1.6	5.03	34,939
台中	9.5	6.14	11.3		17.44	164,076
嘉義	7.07	0	3.14	2.3	5.44	26,596
台南	8.85	1.04	4.02	2.8	7.86	34,049
合計	42.37	7.67	30.14	8.7	46.51	1,200,380

出典)台湾高速鉄道資料よりNRIまとめ



表2 台湾高鉄各駅における「事業発展用地」の開発概要

駅	テーマ	主な施設	開発・事業者誘致	使用権期限
桃園	国際ビジネス	・多国籍企業と台湾企業のアジアのオペレーションセンター ・商業・小売サービス施設 ・国際観光ホテル	事業者誘致中	2056年7月1日
新竹	バイオメディカル	・バイオメディカルサイエンスパーク ・国立新竹病院 ・国家衛生センター・感染防止行政本部	事業者誘致中	2057年8月22日
台中	ショッピング・娯楽	・観光・ビジネスホテル ・娯楽・ショッピングセンター ・住宅・オフィスビル	計画中	2057年8月22日
嘉義	観光・ハイエンド農業	・レジャー農業、観光センター ・農業のPR、研修・訓練、R&D、農作物の展示・マーケティング、多目的オフィス		2054年2月2日
台南	グリーンエネルギー・エコロジー	・光電分野の研究施設または実験室 ・グリーンエネルギー関連産業または関連サービス業 ・商業サービス施設		2055年6月1日

出典)NRI整理

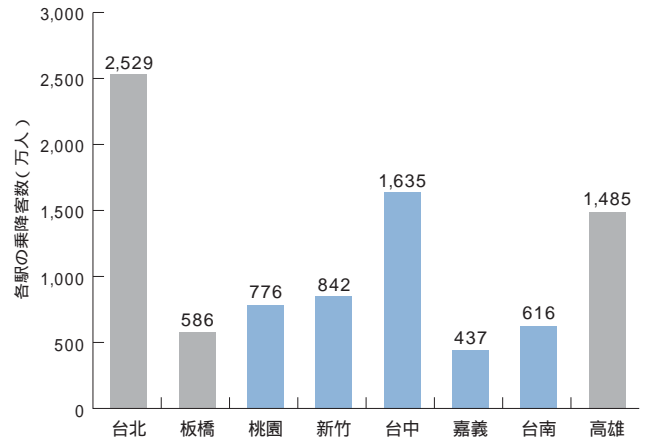
### 5駅周辺開発それぞれの方向性と特徴

5駅の事業発展用地開発は、行政院経済建設委員会が策定した発展計画に沿って、各都市の特徴や地域産業の特徴を反映させている(表2)。桃園駅は「国際ビジネス」をテーマとし多国籍企業と台湾企業のアジアのオペレーションセンターや国際観光ホテルなどを誘致、新竹駅は「バイオ医療」をテーマとしバイオメディカルサイエンスパークなどを開発予定である。また、台中駅は「ショッピング・娯楽」をテーマとし観光・ビジネスホテル、嘉義駅は「観光・ハイエンド農業」をテーマとし、レジャー農業・観光センター、台南駅は「グリーンエネルギーとエコロジー」をテーマに光学分野の研究施設などをそれぞれ誘致する予定である。

現在、桃園駅は「桃園航空城(桃園エアロトロポリス)」計画と台湾桃園国際機場捷運(桃園国際空港 MRT)、新竹駅は新竹科学工業園区(サイエンスパーク)と生物医学園区(バイオメディカル・サイエンスパーク)が牽引する形で進められており、この2駅の周辺開発は準備が着々と進められている。特に台中駅は地理的に台湾本島の中心部にあり、旅客量も台北駅に次いで多い(図3)。台湾鉄路と台湾高鉄、都市交通システム(MRT)の共同コンコース

(MRTは建設中)や、中部の成熟した機械産業と観光産業を生かし、会議施設・商用展示場の中心地として発展させる計画で、駅周辺開発による新たな商機が生まれている。

図3 各高鉄駅の総乗降客者数の比較



出典)台湾高鉄資料よりNRI整理

### 国内外からの投資による共同開発・運営を期待

上記に取り上げた台湾高鉄の5駅の「事業発展用地」は、土地移管の時点から起算して50年の地上使用権と開発権を有するものである。高鉄建設当初は限られた期間内に積極的に開発を進める計画だったが、投資運用資金の限界があるために、広く出資者を呼び掛ける多元的な開発モデルに切り換えることとした。国内外の有力なデベロッパーや不動産運用会社の投資を呼び込み、土地のリースから自社建設、共同開発などのモデルで、駅周辺開発を推進する方針である。

上記のように台湾高鉄駅周辺開発が活発化する中、日本には、既に駅周辺開発に携わり、様々なノウハウを持つ企業が多く存在する。これらの日本企業にとっては、開発事業者や運営事業者として事業展開機会が見込めるであろう。

(曹以強: y-tsao@nri.co.jp)

台灣進出ガイド



## 租税協定について(下)

本稿では、先月号に引き続き台湾の租税協定について紹介する。現在公布されている、租税協定(海運空運協定)締結国及び台湾の租税協定締結国別の配当金、利息及びロイヤリティに対する源泉徴収率は、以下の通りである。

台湾の租税協定一覧表(海運空運協定)(2013年3月13日現在)

締結国	内容	締結年月日	効力発生日
カナダ	空運	1995年7月10日	同左
ヨーロッパ連合(EU)	海運	1990年8月1日	同左
ドイツ	海運	1988年8月23日	同左
イスラエル	海運	1998年6月30日	同左(2009年12月24日適用停止)
日本	海空運	1990年9月4日	同左
韓国	海空運	1991年12月10日	同左
ルクセンブルク	空運	1985年3月4日	同左
マカオ	空運	1998年12月18日	1999年2月26日
オランダ	海運	1989年6月7日	1988年1月1日
	空運	1984年5月28日	1983年4月1日
ノルウェー	海運	1991年6月7日	同左
スウェーデン	海運	1990年9月5日	同左
タイ	空運	1984年6月30日	同左
アメリカ	海空運	1988年5月31日	同左

台湾の配当金、利息及びロイヤリティの源泉徴収率一覧表(2013年2月21日現在)

相手国	配当金	利息	ロイヤリティ	相手国	配当金	利息	ロイヤリティ
租税協定のない国	20	15,20	20	スワジランド	10	10	10
オーストラリア	10,15	10	12.5	イギリス	10	10	10
ガンビア	10	10	10	ベルギー	10	10	10
インドネシア	10	10	10	デンマーク	10	10	10
マケドニア	10	10	10	イスラエル	10	7,10	10
マレーシア	12.5	10	10	パラグアイ	5	10	10
ニュージーランド	15	10	10	ハンガリー	10	10	10
オランダ	10	10	10	フランス	10	10	10
セネガル	10	15	12.5	インド	12.5	10	10
シンガポール	40*	未締結	15	スロバキア	10	10	5,10
南アフリカ	5,15	10	10	スイス	10,15	10	10
スウェーデン	10	10	10	ドイツ	10	10,15	10
ベトナム	15	10	15	タイ	5,10	10,15	10

参考資料：勤業衆信聯合会計事務所編『台湾ビジネスガイド』(2012年9月現在)

勤業衆信聯合会計事務所 日系企業サービスグループ 電話: +886-2-2545-9988  
 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 高尾圭輔(Ext.3904) 田村和也(Ext.3905) 加藤宗一郎(Ext.3607)  
<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>

## 台・日・中の連携により中国語文化を海外展開する台湾出版グループ、城邦媒体控股集团

傘下に40社以上の出版社を抱える城邦媒体控股集团 (Cite Media Holding Group) は、台湾事業・海外事業ともに、台湾出版業界をリードする存在である。紙媒体の出版から事業の多角化を進めながら中国語文化の発信に努め、積極的に世界展開を図っている。近年では日本および中国の出版社と提携し、デジタルコンテンツを中心に台湾、日本、中国をまたに掛けた事業展開に意欲を見せている。今回は城邦グループの龔汝沁総経理と黄淑貞総経理を訪ね、これまでの事業展開と成長の軌跡、将来の展望についてお話を伺った。



城邦媒体控股集团 龔汝沁総経理(右)と  
華雲数位(股)有限公司 黄淑貞総経理(左)

### —設立からこれまでの歩みについて

台湾の出版社3社(麦田出版、猫頭鷹出版、商業周刊出版)が株式持ち合いでアライアンスを結成し、1996年に城邦文化事業(股)有限公司(以下、城邦)が設立されました。その後、香港・TOMグループが2001年に台湾における出版事業に進出するにあたり、城邦を出資提携先として選んだことで、城邦は新たな成長フェーズに入りました。買収・合併(M&A)を多数行い、現在では傘下に約40社の出版会社を抱えるまでに成長しています。年間約2,000の新作を出版し、書籍・雑誌の発行数は年2,800万冊を超える台湾最大の出版グループです。

出資母体であるTOMグループ自体もメディア事業を展開していますが、台湾出版市場には精通していません。そこで台湾事業について、企業マネジメントや制度策定、財務面の方針策定のみをTOMグループ側が行い、出版事業については城邦側に完全に任されており、企業運営における役割分担が明確になっています。これが台湾市場における事業成功の鍵となっていると考えています。

城邦は、台湾事業の積極展開に加え、海外事業においても台湾出版業界をリードする存在となっています。日本企業や中国企業との合併を行い、台湾のコンテンツ産業を海外に広げると同時に、クラウドコンピューティングを活用して海外のコンテンツを導入し、台湾市場のニーズに応じています。

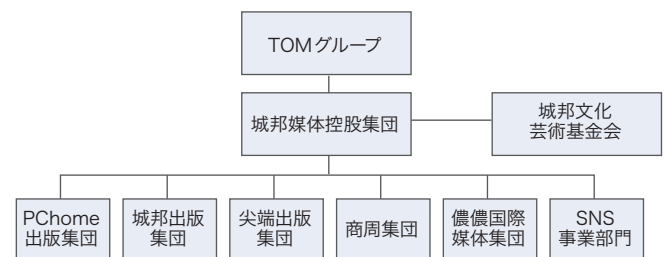
### —台湾事業の現状と拡大に向けた戦略について

台湾文化部が今年発表した「台湾出版業発展策略」の報告書によると、2012年の台湾人1人当たりの年間読書量は平均2冊であり、日本や韓国など他の先進国をはるかに下回

ります。また、紙媒体の出版物の市場規模がそもそも小さい上に、業界参入ハードルが低いため、同業者間の競争は極めて熾烈です。過酷な競争環境の中で、城邦もビジネスモデルの転換を迫られ、出版の枠組みを拡大した「メディアミックス」を目指しています。具体的には、書籍や雑誌といった紙媒体だけでなく、これまで蓄積したコンテンツの強みを生かし電子書籍や動画・音声コンテンツ、ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)、テレビ番組の制作も手掛ける多角化経営に乗り出し、ユーザーの幅広いニーズに応じています。

多角的なビジネスを行う一方、城邦の中心事業はやはり紙媒体の出版です。傘下の城邦文化芸術基金会を通じ、長年にわたり読書の楽しさを伝える活動も同時に行っています。国際的な非営利組織のワールド・ビジョンなどとも協力し、台湾書籍市場の発展に取り組んでいます。

図：城邦媒体控股集团の組織図



出典) TOMグループウェブサイトよりNRI作成

### —国際市場開拓における城邦の強みとは

城邦は、海外事業においても台湾の同業をリードする存在で、香港、中国、マレーシアに進出しています。台湾企業

## 台湾トップ企業

は華人圏において言語的な強みがあり、中華圏の文化・クリエイティブ分野で最先端を歩んでいます。城邦は台湾を情報の発信地として、言語の強みを生かしながら台湾のコンテンツを世界各地に発信しています。一例として、妊娠・マタニティー・育児・子育て関連の情報誌である「媽媽寶寶 (Mombaby)」は、台湾を制作拠点に、台湾と中国、マレーシアで発行されており、3市場において好評を博しています。

台湾の紙媒体を海外市場で展開するだけでなく、デジタルコンテンツ市場でも世界展開を進めています。特に言論の自由に制限のある中国では、紙媒体の出版では外資の参入ができません。中国の海峡出版発行集団と合併で設立した「海峡書局」は、外資として初めて、中国でインターネット出版と高付加価値電信業務の許可を受けた企業となりました。同社を土台に、兩岸の出版事業者がより広い連携ができるよう模索し、紙媒体をコンテンツの基礎とし、デジタル化を通じてインターネットやモバイルデバイスで展開するという「メディアミックス」の経営モデルに取り組んでいきます。

### 講談社との合併について

2012年に日本の講談社と合併で「華雲数位股份有限公司」を設立しました。台日合併では初のデジタルコンテンツプラットフォームを用いて、中国語訳した日本のコンテンツを提供しています。講談社とは業務上で長い間交流があり、デジタルコンテンツ市場の将来についての見方も一致しています。提携交渉では、短期間に共通認識を得ることができ、事業連携は順調に進んでいます。

日本では携帯電話によるデジタルコンテンツの閲覧が早くから普及していましたが、台湾はスマートフォンの登場でようやく、モバイル機器向けのコンテンツ市場の発展が始まりました。講談社はこれまで日本市場で培ったコンテンツの強みとそのデジタル化のノウハウを提供し、城邦は台湾市場の理解が深いことから市場の嗜好や傾向について情報提供しています。この提携により、講談社にとっては台湾市場への参入ハードルを低くするメリットがありました。

台湾の消費者の間では有料でデジタルコンテンツを閲覧するという考え方が普及していないことは、台湾市場の開拓を目指す企業が直面する共通の課題となっています。城邦は、講談社との連携によりバラエティに富んだ魅力的なコン

텐츠を提供することで、利用者の増加に取り組んでいます。台湾市場では、日本語作品を原作とする書籍が約20%を占めます。華雲数位は今年、クラウド技術を活用したアプリケーションをリリースし、日本のコンテンツを原文のまま提供するサービスを始めました。これにより、翻訳を必要としない台湾のユーザー層に対して迅速に日本のコンテンツを提供するも可能になりました。

### 今後の事業展望について

現在日本の出版作品の中国市場への展開は、著作権エージェントを通じたものがほとんどです。外資の出版社が100%独資で市場参入することはできません。しかしながら、モバイルデバイスの普及により、デジタルコンテンツ市場は、今後の出版業界の成長の場として注目されています。城邦は華雲数位と海峡書局という2つのプラットフォームを備え、日本と中国のコンテンツを台湾に取り入れるだけでなく、3者間のインタラクティブな交流、さらにより速やかでスムーズなサービスの提供を可能としています。

当社以外の台湾出版事業者にもこのプラットフォームを利用して台湾のコンテンツを海外に発信してもらいたいと考えています。グローバル化が進む中、台湾の出版業界と国際市場の架け橋となって、中国語文化を積極的に伝えていきたいと思っています。

ありがとうございました。

### 城邦媒体控股集团の基本データ

会社名	城邦媒体控股集团
設立	2001年
資本金	約40億元
社員数	約1,400名
事業内容	書籍、雑誌の出版、ソーシャル・ネットワーク・サービス、デジタルコンテンツのプラットフォーム運営など

出所 )公開資料及びヒアリングよりNRI整理

## 台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入		貿易収支	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD		
							年増率(%)	年増率(%)							
2006年	12,243,471	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	2,240.2	12.9	2,027.0	11.0	213.2	34.8	5.63	0.60	32.53	116.30
2007年	12,975,985	5.98	8.34	15,361,173	999,633	2,466.8	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6	6.47	1.80	32.84	117.75
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	400,494	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,867	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81
2012年															
2月			8.18	205,006	29,745	234.0	10.3	205.7	1.3	28.3	209.6	1.83	0.24	29.56	78.39
3月	3,577,875	0.59	-3.95	613,514	17,940	263.4	-3.2	239.9	-5.8	23.5	33.9	-0.22	1.26	29.55	82.43
4月			-2.02	772,706	34,900	255.2	-6.5	248.2	1.9	7.0	-76.4	-0.56	1.44	29.50	81.49
5月	3,641,024	-0.12	-0.37	286,172	21,453	261.0	-6.3	238.2	-10.5	22.7	84.7	-0.88	1.74	29.52	79.72
6月			-2.10	247,071	15,848	243.6	-3.2	217.7	-8.4	25.8	87.5	-1.77	1.77	29.95	79.32
7月			-0.12	429,491	66,145	249.0	-11.5	239.4	-3.2	9.6	-71.5	-1.56	2.46	30.01	78.98
8月	3,814,411	0.73	1.27	289,285	37,581	247.5	-4.0	213.8	-7.6	33.6	27.2	-0.91	3.43	29.99	78.66
9月			2.96	852,445	27,972	271.6	10.3	230.9	1.3	40.6	124.7	-2.35	2.95	29.61	78.17
10月			4.76	366,574	51,154	265.2	-1.9	232.6	-1.8	32.5	-2.6	-3.73	2.33	29.34	78.97
11月	3,945,630	3.72	5.52	329,583	13,088	248.9	0.8	214.9	0.1	34.0	5.9	-3.92	1.59	29.19	80.79
12月			2.84	929,633	13,337	260.8	8.9	219.6	1.6	41.1	78.0	-3.95	1.60	29.12	83.58
2013年			19.74	308,910	38,624	256.7	21.7	252.0	22.4	4.7	-8.2	-3.79	1.13	29.18	88.96

出所：中華民國經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

# 2013年台湾国際医療産業見本市 (Medicare Taiwan 2013)

<b>概要</b>	台湾国際医療産業見本市は、台湾や海外のヘルスケア関連企業の最新の開発成果や製品が一堂に会する国際見本市である。昨年は台湾企業を中心に約440社が出展し、展示会の規模が一昨年より更に拡大した。台湾政府は新興国の医療器材メーカーによる市場進出、コストダウンによる競争力の拡大等に対応するため、ハイレベルな医療器材産業を重視しており、産業全体の更なる活性化が予想されている。 詳細は右記サイトまで： <a href="http://www.medicaretaiwan.com/zh_TW/index.html">http://www.medicaretaiwan.com/zh_TW/index.html</a>
<b>日時</b>	2013年6月20日(木)～6月23日(日)
<b>出品物及び 展示テーマ</b>	医療設備(病院設備、IT設備、手術設備)、救急医療・救助用具、医療用品・消耗品、医療用通信機器、診断機器・設備、医療サービス・刊行物、外科設備、医薬品、整形外科・歯科用設備、リハビリ・ヘルスケア製品、バイオテクノロジー関連製品、滅菌装置、等
<b>展示会場</b>	世貿一館(台北市信義路5段5号)
<b>主催</b>	主催：經濟部國際貿易局、中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
<b>お問合せ及び 資料請求</b>	台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所 TEL:03-3514-4700 FAX:03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp 中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) TEL:886-2-2725-5200 (内線2767：展六組 劉惠祝) Email: medicare@taitra.org.tw

**ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)** ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

<b>經濟部 投資業務処</b>	台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当：陳惠欽 ext.218
<b>野村総合研究所 台北支店</b>	台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 黄紘君 ext.125 / 洪采瀝 ext.121
<b>野村総合研究所 経営コンサルティング部</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537 担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:[japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。